

2019年11月19日

立教大学国際学術研究交流制度
2019年度「招へい研究員」報告書

1. 招へい概要

受入 教員	所属・職	文学部・教授
	氏名	浦野 聡
受入学部・研究科・研 究所		文学部
招へい 研究員	所属・職	Senior Research Associate, Institute for Medieval Research, Division of Byzantine Research, Austrian Academy of Sciences 所属機関所在国：オーストリア
	氏名	Johannes Preisner-Kapeller
招へい期間		2019年11月2日～2019年11月19日（18日間）
研究経費		538,420円

2. 滞在中の活動

来日日および離日日を含め、滞在中の活動を記入してください。全日程（毎日）記載する必要はありません。講演会やセミナーなどを開催した場合はタイトル、会場、参加者数等を記載してください。

活動内容記入例）〇〇について研究討議、共同研究、講演、講義、大学院生への研究指導等

*「本学との学術協定（学部間・研究所等間を含む）の締結または既存協定の維持・強化に資する活動」を行った場合は、該当する活動内容に※を付してください。

年月日	活動内容
2019年11月2日	来日
11月5日	公開講演会「環境からみた中世グローバルヒストリー1：14世紀の「大移行」と「小氷期」—西欧を超えた比較視点—」12号館第1会議室：10人
11月15日	公開講演会「環境からみた中世グローバルヒストリー2：火山、疫病、サクラ：初期中世アフロ・ユーラシア世界の絡みあうエコロジー」1104教室：15人
11月17日	西洋史研究会大会共通論題「中世の帝国：ネットワークの諸相」太刀川記念館3階：40人 第1講演「危機にある帝国形成：11世紀のグローバルなコンテキストにおけるビザンツ帝国と神聖ローマ帝国」
11月19日	招へい期間終了（私費にて11月24日まで滞在を延長）

3. 研究・交流状況および成果

上記に記載した活動について、具体的な研究・交流の内容および成果を、本学の学術研究、教育活動、国際交流の進展へ与える効果を含めて、記載してください。講演会やセミナーなどの参加者層（学生、大学院生、一般、教職員等）、会場の様子なども記載してください。

Johannes Preiser-Kapeller 博士は、11月5日と11月15日の連続する講演「環境からみた中世グローバルヒストリー（1）（2）」において、自然科学が提供する気候変動データと従来の文献ならびに考古遺物に基づく歴史学を接合し、気候という地域を超え地形やあらゆる動植物に影響を与えるグローバルな動きと歴史上の人間活動の相関を論じた。（1）においては14世紀という世界史上の大変化の時間を扱い、（2）においてはヨーロッパ世界の形成期に当たる初期中世を検討した。前者に対してはモンゴル史家の諫早庸一氏（北海道大学）が、後者に対しては初期中世史家の津田拓郎氏（北海道教育大）がコメントを行い、然るのち、フロアを含めたディスカッションを行なった。

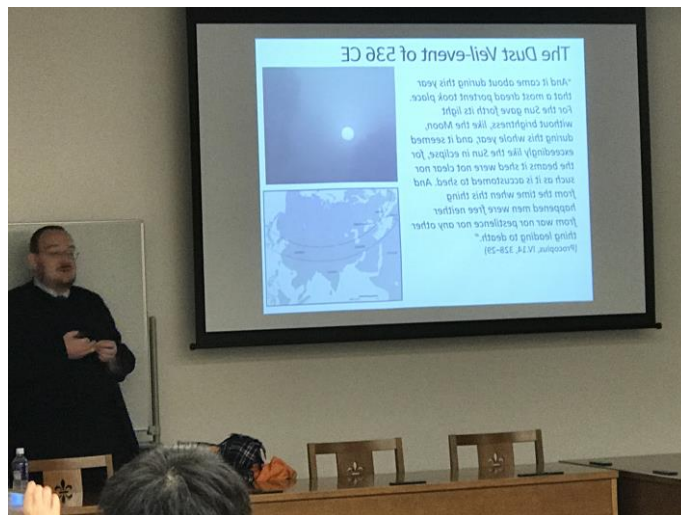
11月17日の公開シンポジウムにおいては、ビザンツ帝国と神聖ローマ帝国の構造的比較という博士の第一講演ののち、ヴァイキングの国家形成を論じた小澤実（立教大学）「ネットワーク化されたスカンディナヴィア世界における海上「帝国」の形成：交易中心地、船舶、イェリング王権」と、1004年の澶淵の盟に基づくユーラシア東部の勢力均衡体制を見た古松崇志（京都大学）「11世紀ユーラシア東方における多国体制と帝国」が続き、11世紀における「帝国」のありようが検討された。報告後、地中海史の高田良太（駒澤大学）とユーラシア史の四日市康博（立教大学）がそれぞれの立場からコメントを行い、それを受けてフロアを含めたディスカッションを行なった。

当該招聘において得られたものを記しておきたい。（1）研究面においては、インテンシブなディスカッションにより環境観点からの中世グローバルヒストリーという最新の研究分野を吸収し、なおかつディスカッションを通じてその進展に寄与することも可能となった。報告成果はいずれも後日文字化される予定である。（2）教育面においては、いずれの講演会やシンポジウムも原則英語であるにも関わらず、教員や研究者のみならず、一般や学生も参加し最新の学問的議論に参加した。高度な議論に学生も果敢に挑戦する経験を得ることが可能となった。（3）国際交流面においては、報告日以外にも、博士を博物館・古墳・旧跡などに連れてゆくことにより、博士が日本の歴史遺産を十分に吸収することが可能となった。博士の研究には徐々に日本の状況も組み込まれつつあり、今回の滞在の影響を見て取ることができる。

（特記事項）本学との学術協定（学部間・研究所等間を含む）の締結または既存協定の維持・強化に資する活動を行った場合は、下記にその内容を記載してください。

博士は今後とも日本との研究協力に対して積極的である。研究所の設置など本学側の準備が整えば、直ちに協定などを進めたい。

<11月15日の公開講演会の様子>



<11月17日の研究会大会の様子>

